Topic

経済日誌〈9.1⋯9.30〉

国内外

9.8◇ＧＤＰ上方修正、年1.4%増

内閣府は、2026年４～６月期の国内総生産（ＧＤＰ、季節調整済み）改定値を発表した。物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%増、年率換算で1.4%増だった。設備投資が上振れし、速報値の年率1.1%増から上方修正した。改定後も３四半期連続のプラス成長を維持した。

9.8◇実質賃金、７か月連続増

厚生労働省は、７月の毎月勤労統計調査（速報、従業員５人以上）を発表した。物価変動を考慮した１人当たりの実質賃金は、前年同月比2.4%増加し、７か月連続でプラスとなった。前年に比べ物価上昇が抑制され、賞与を含む給与が高水準だった。プラス基調がどこまで継続するかが焦点となる。

9.16◇訪日客、9.6%減

政府観光局は、８月に日本を訪れた外国人客数を発表した。前年同月比9.6％減の推計309万8,900人と２か月ぶりに前年同月を下回った。日中関係悪化にともなう中国客の大幅減が続いていることなどが要因。国・地域別では、最多は韓国（約85万人）、次いで台湾（約66万人）だった。

9.18◇日銀、1.25%に利上げ

日銀は、金融政策決定会合を開き、政策金利を現在の1.0%程度から1.25%程度に引き上げると決めた。前回引き上げた６月からの間隔は３か月と利上げペースを加速させた。植田総裁は、物価が2％を超えて上昇するリスクがあるとし、局面が変化したと説明。今後も利上げを継続する方針。

県内

9.3◇最低賃金、1,090円に決定

秋田労働局は、本県の新しい最低賃金を現行から59円増の時給1,090円とすることを決定した。手続きを経て10月14日に発効予定。引き上げ額59円は、昨年度の80円に次ぎ過去２番目の高さ。本県の1,090円は青森、岩手、鳥取、鹿児島と同額で、最低は宮崎の1,085円。

9.11◇景況感、２期ぶりマイナス

秋田財務事務所は、７～９月期の法人企業景気予測調査の結果を発表した。全産業の景況判断指数（ＢＳＩ）は前回から6.5ポイント悪化しマイナス2.2となった。１～３月以来、２期ぶりのマイナス。非製造業が前期比25.0ポイント悪化し、マイナス10.2と全体を押し下げた。

9.15◇県内商業地価、34年ぶり上昇

県は、土地取引の指標となる７月１日時点の基準地価を発表した。商業地の県平均変動率はプラス0.1％（前年はゼロ）となり、1992年から34年ぶりに上昇に転じた。秋田市の中心市街地でホテル用地などの需要が多いことが上昇につながった。

9.25◇県人口、86万2,555人

県は、９月１日現在の県人口が86万2,555人（前月比1,031人減）と発表した。この１年間で、自然減が１万3,198人（出生者3,076人、死亡者１万6,274人）、社会減が4,171人（転入者１万1,110人、転出者１万5,281人）となり、県人口は１万7,369人減少した。